

# グアテマラ共和国フティアパ県における家庭科的教育の現状と課題

教育学研究科博士課程前期

館 野 裕 美

## 1 問題の所在と本研究の目的

### 1.1 背景

本研究者は2005年から2年間、グアテマラのフティアパ県教育事務所で青年海外協力隊の家政隊員として活動した。当時のフティアパ県では農村地域の子どもたちの進学率が低いことから、生きる力を身につけさせるために小学校を訪問し、日本の家庭科教育を参考にした学習活動の提案や、教員を対象にした講習会などを実施し、県内の家庭科教育への理解と普及に努めた活動の経緯がある。

2007年3月の帰国時には、県事務所は後任のボランティアを要請せず、所属部署からは、講習に参加した教員が県内の教員に指導をし、家庭科教育を県内の小学校に普及させていくというシステムの計画を提示されていた。

### 1.2 目的

グアテマラの生活実態や経済的・社会的・文化的問題を改善し、よりよい生活環境をもたらせるためには学校教育による意識啓発活動が必須であり、就学率の高い初等教育段階で日常生活に必要な知識や技能を身につけさせることが望ましい。家庭科教育によって子どもたちの生活に必要な力や将来に役立てる技術を養うとともに、子どもからの伝達により家族の家庭生活に対する意識や行動を変容させ、文化や伝統的習慣を保持しながら生活上の問題改善につなげ、住民の生活意識や生活水準を高めていきたいと考える。

そこで、筆者の現地での任期満了に伴う帰国によってボランティアによる支援がなくなったその後のフティアパ県内の家庭科教育に対する認識、及び学習活動の現状を実証するため、2012年8月に現地を再訪した。小学校における家庭科教育の現状及び児童と教員の興味・関心を調査し、今後のグアテマラでの家庭科教育の普及の可能性を検討していくことが本研究の

目的である。

## 2 グアテマラ共和国の現況

### 2.1 国家の概要



図1 グアテマラの位置関係

中央アメリカ大陸に位置するグアテマラ共和国は、人口およそ1,471万人、そのうちの42.3%は14歳以下の子どもたちが占めている。内戦が終わり、20世紀後半から急激に国内の人口は増加し続けており、中米諸国の中ではメキシコに次ぐ人口大国で、人口増加率は2.4%を示し、8カ国中で最も高い。

国土面積は108,889km<sup>2</sup>でメキシコ、ベリーズ、エルサルバドル、ホンジュラスに隣接し、太平洋に面した地域に位置している（図1）。マヤ系の先住民が国内におよそ4割生活しており、多種の民族と言語で多様な文化をもつ。

国家の主要産業はコーヒー、とうもろこし、バナナなどの農業が大部分を占め、多くの先住民たちが生活している西部のメキシコ国境付近には、出身地を表す文様を鮮やかな色の刺繍や織物であしらった民族衣装を身にまとう女性も多く、繊維産業も盛んである。

1996年まで内戦が続き、国内の政治が混乱状態にあったため、社会的・経済的には中米諸国の中でも遅

れをとる開発途上国である。スペイン語を公用語として使用するが、スペイン語のみを話す人は国全体で 65.2% であり、22 あると言われるマヤ系先住民の言語の話者は 13.5%、両方を扱える人は 16.8% で、先住民地域の学校教育をはじめ、生活上の識字の問題は非常に多く残っている。そのため政府は二言語化教育にも力を入れており、識字率や就学の問題を改善しようと取り組んでいる。

しかし、現代においても教育を重視しない親や祖母世代も多く、さらにラテン諸国特有の国民性も影響して、2015 年の MDGs（ミレニアム目標）の達成に向けては依然として教育分野の課題が非常に多い。現状では、目標①：極度の貧困と飢餓の撲滅、目標④：乳幼児死亡率の削減、目標⑤：妊産婦の健康の改善については未だ多くの問題が残っており、外務省の ODA 資料の報告<sup>1)</sup>によると 2008 年の時点で目標達成が困難であろうと推測されていたが、現在もあまり変化はみられていない。

## 2.2 国民生活の実態

### 2.2.1 人間開発指数 (HDI)

HDI は、健康で長生きができるか、知識を得る機会があるか、人間らしい生活を送れるかどうかについてを測定するための指標とされている。毎年、国連開発計画 (UNDP) が人間開発報告書の中で公表しており、出生時平均余命、成人の平均就学年数、就学年齢児童の生涯予測就学年数及び、1 人当たりの国民総所得を基準に算出される。

グアテマラの HDI は、1980 年代の国連基準の低レベル指数 0.428 から 2011 年現在、0.574 にまで上昇したが、187 カ国中 131 位で、中米諸国においてはハイチに次いで低いレベルにある。不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)<sup>2)</sup>に至っては 0.393 まで下がり、所

得や教育、保健の不平等を表している。多次元貧困指数 (MPI)<sup>3)</sup>は 0.127 である。

### 2.2.2 経済活動

1990 年頃から女性の経済活動への参加が高くなっているが、依然として収入の男女間格差は大きい。また、14 歳以下の年少人口への依存度が減少傾向にあるが、2002 年において 7 歳から 14 歳の男子の経済活動率は 15.2%、女子は 5.2% を示している。このような状況は、国内の貧富の経済的格差が大きいことが原因であり、現状では 1 日 2 ドル以下で生活をする国民が 24.3% も存在している。

### 2.2.3 保健

WHO (2012)<sup>4)</sup>によると、妊産婦 10 万人当たりの死亡率は 120 人と中米諸国の中では高く、15 歳から 49 歳の女性に多い死因の 1 つである。また、5 歳児未満の死亡率は 1000 人当たり 32 人、乳児死亡率は 25 人であった。

合計特殊出生率は 4.0 人までに減少しているが、農村部では都市部に比べてやや高く、教育を受けていない女性ほど出生数も妊産婦死亡率も高くなる傾向にある。経済的に余裕のない家庭ほど親たちが育児にかかわることができず、識字率や就学率などの問題にも悪循環を招いている。

さらに FAO (国際連合食糧農業機関) によると 2011 年現在、5 歳未満の子どもの栄養不良の状況は、中南米・カリブ諸国を合わせて極めて高く 50% を示している (図 2)。1990 年代に比べると、栄養不良状態にある子どもの数は減少しているが、依然として深刻な問題である。2012 年に入り、政府は先進国や国際機関の援助を受けながら貧困層への食料供給に予算をつぎ込み、緊急の対策をとり始めている。

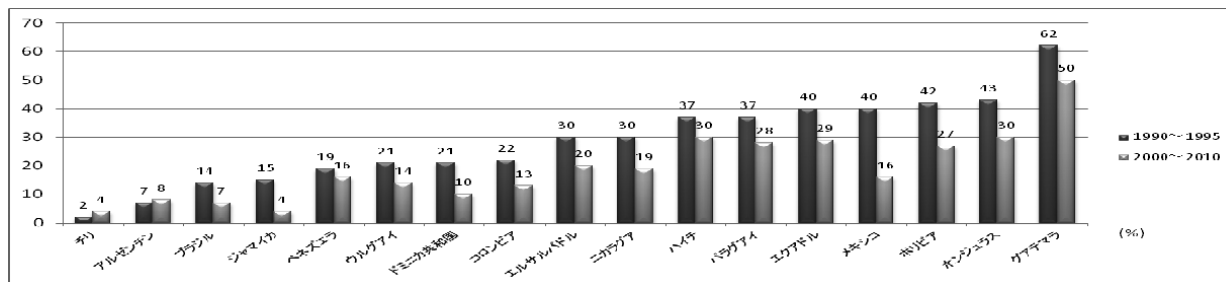


図 2 5 歳児未満の慢性的栄養不良の割合 (中南米諸国)

(出所: FAO, Panorama de la Seguridad Alimentaria y Nutricional en América Latina y el Caribe 2011)

2.2.4 識字率

CONALFA（国家識字委員会）の統計によると、2011 年現在の 15 歳以上の成人識字率は 82.54% である。男性 80.6%に対して女性は 70.3%であり、女性の非識字者が非常に多い（UNESCO,2010）。現時点での非識字人口はおおよそ 151 万人、つまり国民の約 1 割が非識字者といえる。

2.3 教育の現状

2.3.1 教育システムの全容

(1) 教育法

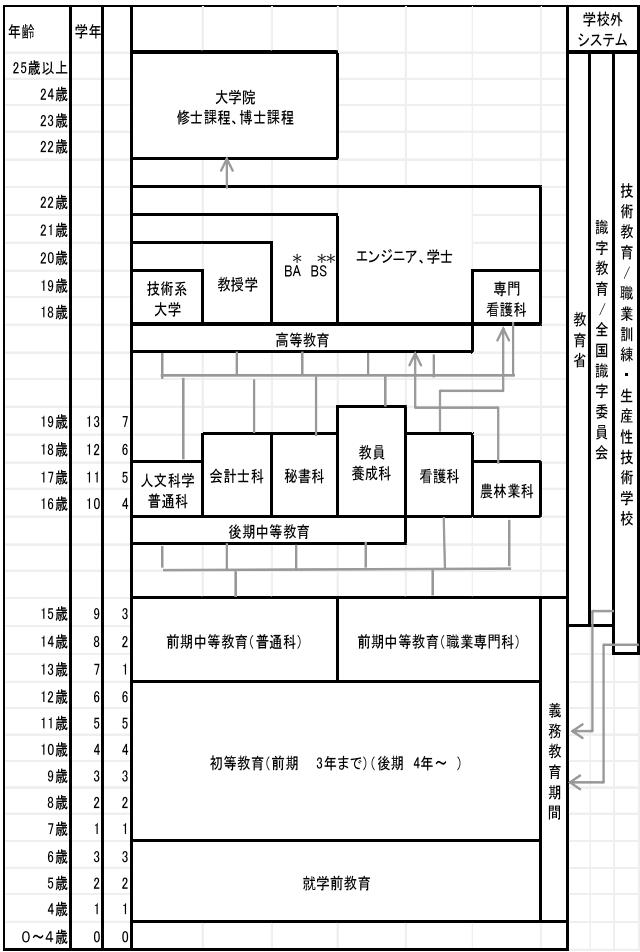
教育に関する法規は、1985 年に公布されたグアテマラ共和国憲法（第 2 章第 4 節「教育」）と 1991 年発効のグアテマラ教育法がある。共和国憲法の中では、教育の目標を「人間の統合的な発達及び国と世界の現実と文化の認識」とし、「教育を受ける権利と基礎教育の義務化、差別なく教育を提供する国家の義務と公教育の無償化」などをあげている。また、教育法には教育の目的を「生徒の総合的な形成に寄与し、労働や社会的強制ができるよう生徒を準備し、別の生活水準へのアクセスを可能にする人間的、科学的、技術的、文化的、精神的な原則にもとづいた教育を提供すること」とし、多種多様な学習活動の奨励や男女共学などを推進している。

(2) 教育制度

毎年 1 月初旬に児童・生徒自身が直接学校で登録をすると、10 月末までを 1 年間の就学期間として、そのサイクルで数回のテストと学年末のテストの判定結果から、翌年の進級・卒業判定が決定する。義務教育でも合格点に達しなければ、留年するシステムになっている。

多くの小学校が朝 7 時半に始業、12 時半までを授業時間とし、途中で 30 分間の休憩をはさむので、1 日の実質学習時間は 4 時間半以下である。児童数の多い地域は、午前のサイクルだけでは学校設備の規模から充分に対応できないため、13 時から 18 時の時間帯で午後のサイクルも開校している。このような学校の多くは形式は学校によって異なるが、児童を性別で分けたり、共学にして登録別に分けて授業をしている。

農村部では学校の設備が不十分のために教室や机、



\* バカロレア教養系（社会科学、人文科学、教育）  
\*\* バカロレア科学系（数学、自然科学、応用化学、工学）  
図 3 グアテマラの教育システム  
(UNESCO:World Data Education, Guatemala 2010)

いすなどが不足し、低学年と高学年児童の一斉授業や強い日差しの下、戸外で授業を受けるという状況は珍しくはない。

図 3 はグアテマラの教育システムである。6 歳から 15 歳を就学年齢として就学前教育、初等教育 6 年、前期中等教育の普通科あるいは職業専門科 3 年間を義務教育としている。初等教育 3 年までを前期課程、4 年以降の 3 年間を後期課程と設定し、後期中等教育は専攻課程により 2 年から 4 年の就学期間を設けている。また、成人の非識字者を対象にした識字教育や成人小学校、雇用のための技術指導を集中的に受けられる学校外システムなどもある。

さらに教員養成の現状に関しては、中等教育課程は高等教育を修了した学士資格をもつ教員で構成されているのに対し、初等教育課程は、後期中等教育の教員養成課程修了者が多くを占め、学士資格所持者は非常

に少ない。しかし、教員の指導力や資質に課題が多いため、教育省の政策は教員養成のシステムを変更し、今後は初等教育課程の教員にも学士資格を必須条件にしている。現在は移行期間であるため、週末を利用して大学に通い、学士資格の取得を目指す現職教員も多い。また、唯一の国立大学であるサン・カルロス大学が教育省と共同して「教員再教育プログラム」のカリキュラムを計画・実行し、学士資格をもたない教員の技術や資質の向上に協力してきた。

政府は教員に限らず、大部分の専門的職業の従事者に学士資格を必要とするシステムの変更を実施し、教育制度そのものに変化がみられている<sup>5)</sup>。

### (3) 教育統計

ラテンアメリカ諸国に共通する特徴で、義務教育でも試験による進級制度をとっているため、毎年留年や退学をする子どもが非常に多く、EFA や MDGs の達成に向けてラテンアメリカ全体で 1990 年以降、識字率や就学率を上げるために努力を続けてきている。表 1 の就学率の変遷を見ると、グアテマラの小学校の就学率は近年著しく上昇し、100% に近づいてきている。しかし、前期中等教育の就学率は未だ半数以下で、就学しても学習理解不足や子どもの学習機会を妨げる問題が発生するため、小学校 6 年までの修了者は 81.5%、中学校 3 年までの義務教育修了者は 37.7% と義務教育の修了率が非常に低くなっている。

INE（グアテマラ統計局）の調査によると、子どもたちが学校に行かなくなる理由として、男子は「働か

なければならない」が最も多く、農村部であるほどその割合は高くなる。女子は「家庭の手伝い」に次いで「家族が賛成しない」が多く、地域差はない。家庭内で強いジェンダー意識が表れていることがわかる。

高等教育に進学する者はごくわずかになり、学生の大部分がキャリアアップを望む社会人である。週末を利用して通学するため、すべての単位を修得して卒業するまでに 7 年近くの年月を要する。

### (4) CNB（Curriculum Nacional Base）

CNB は教育省教育品質管理総務局によって 2008 年に改定された。学年ごとに教科指導の内容、週当たりの授業時間数、学年別・教科別・単元別の学習によるコンピテンシーなどを詳細に示しているいわば学習指導要領のようなもので、どの学年も 200 ページ以上にわたって掲載されている。現在小学校では、「コミュニケーションと言語（1～3）」、「算数」、「自然科学と技術」、「社会科学」、「芸術表現」、「体育」、「社会環境と自然」の基礎的教科と「生産と開発」、「市民教育」の人間形成教科が存在する。すべての学年が週当たり 23 時間の授業時数で実施しており、学年により履修する教科内容、時間数は異なる（表 2）。

中学校では教科が一部編成されているが、基本的な名称などは変わっておらず、週当たりの授業時数は 40～43 時間で計画されている（表 3）。

CNB の後半には、効果的な学習段階や児童の学習形態、評価方法などのガイドが付いていることも特徴的である。

表 1 グアテマラの就学率の変遷

（単位：％）

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
純就学率 <sup>6)</sup> 幼稚園	41.7	43.9	45.2	47.0	48.1	48.2	49.0	57.1
純就学率 小学校	88.2	89.7	92.4	93.5	94.5	95.0	95.1	98.7
純就学率 中学校	28.2	29.7	31.3	33.2	34.7	36.4	37.2	40.3
小 6 年 修了率	59.9	64.1	65.5	69.7	72.6	73.0	76.4	81.5
中 3 年 修了率	22.8	25.5	27.2	29.2	29.1	30.7	35.2	37.7

（出所：グアテマラ教育省，2011）

表2 小学校の教育課程（教育省がすすめる1週間当たりの最低授業時数）

	教科	前期課程			後期課程		
		1年	2年	3年	4年	5年	6年
基礎的教科	Comunicación y Lenguaje 1 (コミュニケーションと言語1:母語)	4	4	4	4	4	4
	Comunicación y Lenguaje 2 (2:第2言語:マヤ語)	2	2	2	2	2	2
	Comunicación y Lenguaje 3 (3:第3言語)	2	2	2	2	2	2
	Matemáticas (算数)	5	5	5	5	5	5
	Ciencias Naturales y Tecnología (自然科学と技術)	-	-	-	3	3	3
	Ciencias Sociales (社会科学)	-	-	-	3	3	3
	Expresión Artística (芸術表現)	2	2	2	1	1	1
	Educación Física (体育)	2	2	2	1	1	1
	Medio Social y Natural (社会環境と自然)	4	4	4	-	-	-
人間形成教科	Formación Ciudadana (市民教育)	2	2	2	1	1	1
	Productividad y Desarrollo (生産と開発)	-	-	-	1	1	1

(出所: グアテマラ教育省, 2008)

表3 中学校の教育課程（教育省がすすめる1週間当たりの最低授業時数）

	教科	1年	2年	3年
コミュニケーションと言語	Idioma Materno (母語)	5	5	5
	Segundo Idioma (第2言語:マヤ語)	-	3	3
	Idioma Extranjero (Inglés) (外国語、英語)	3	3	3
	Tecnologías de Información y Com.(情報・コミュニケーションテクノロジー)	2	2	2
算数	Matemáticas (算数)	5	5	5
自然科学	Ciencias Naturales (自然科学)	5	5	5
社会科学と市民教育	Ciencias Sociales y Formación Ciudadana (社会科学と市民教育)	5	5	5
芸術表現	Formación Musical (音楽教育)	2	2	2
	Artes Plásticas (造形芸術)	2	2	2
	Danza y Expresión Corporal (ダンス、身体的表現) Teatro (演劇)	2	2	2
生産と開発	Educación para el Hogar (家庭科)	4	4	4
	Artes Industriales (技術)	4	4	4
	Contabilidad (簿記)	1	1	1
体育	Educación Física (体育)	2	2	2

(出所: グアテマラ教育省, 2008)

#### (5) ODEC (Orientaciones para el Desarrollo Curricular)

ODECは教員用の学習指導書の役割をもっており、小学校教員用はCNBよりも早い段階で編集作業が行われ、2006年には作成された。今回の教育制度の改訂において、前期課程を各学年ともにおよそ260ページ、後期課程はおよそ450ページの内容で詳細にまとめられている。どの学年にも共通することは、各教科内容の指標として学習領域を4つに分類し、様々な学習活動の提案がされている。

学習領域は、前期課程で「①私たちを知る」「②関係を織りなす」「③私たちの共生を構築する」「④未来の種をまく」、後期課程で「①私たちの多様性を知る」「②私たちの関わりを強化する」「③私たちの共生を大切にする」「④私たちの将来を強化する」のそれぞれ4つのコンピテンシーから構成され、グアテマラの多種多様な文化や言語、民族を尊重し合い、共生を重視する構成になっている。

表 4 初等教育課程の各教科の学習内容と家庭科的教育との関連

教科名	学年	コンピテンシー * と学習活動内容
Ciencias Naturales y Tecnología (自然科学と技術)	4 年	③バランスのとれた食品と病気の予防 (ex. バランスのとれた食事、食品の保存技術、予防接種、病気予防と衛生との関係、感染症予防)
	5 年	③清潔な環境と健康食品 (ex. バランスのとれた食事と食品の栄養価、栄養の重要性、病気予防と予防接種、家庭内の衛生対策)
	6 年	②健康と生命の維持 (ex. 妊娠と性、性感染症、HIV、母性と父性) ③バランスのとれた食事と環境保護の推進 (ex. 食品群、母乳の栄養価と経済効果、健康・成長と食品の関係、病気予防と栄養の重要性)
Educación Física (体育)	1 年	①衛生的な習慣と態度、快適な衣服の利用、バランスの良い食品、健康な身体
	2 年	①衛生的な習慣と個人の基本的な生活習慣の実践、緊急時の安全、健康と成長のための体育 ②栄養のある食品を摂取する重要性、地域・学校・家庭の共生
	3 年	②衛生的な習慣
	4 年	④衛生的な習慣と正しい食事と運動の重要性 (ex. 適切な服装、摂取すべき食品)
	5 年	④スポーツと適切な食品と水の摂取
	6 年	④個々の衛生・運動時の服装・食品と時間
Medio Social y Natural (社会環境と自然)	1 年	①身体の清潔、健康 (ex. 歯磨き)
	2 年	①地域にある食品、私たちの権利と義務 (ex. 家事労働)、私たちの健康と安全を維持する活動 (ex. 自然環境、廃棄物)、地域にある施設や自然の調査 ④地域の過去と今
	3 年	①グアテマラの食事モデル(ex.5大栄養素と食品)、権利と義務(ex. 子どもの人権、HIV)、生態系について (ex. 水、空気、森林、ゴミ)
Formación Ciudadana (市民教育)	2 年	②私の地域の規則、私の権利、家族の構成 ③地域・学校・家庭 (ex. ことばと態度、私たちの地域と他の地域)
	3 年	②家事労働 ③学校や家庭の問題の解決に向けて
	4 年	①暴力に対する行動と態度 (健康や幸福のための権利と責任の実行) ②生活の質の向上 (学校・家庭・地域の平等と連帯) ④子どもたちの日常問題と葛藤、地域の秘話
	5 年	①家庭・地域・国家の平和文化の構築 (人権、平和と暴力、就労する子どもの権利、飢餓・栄養失調) ②社会的な不平等 (民族や人種、ジェンダー差別) ④消費者としての役割と政治的意見の形成 (地域の教育的・科学的・芸術的開発への活動協力)
	6 年	①子どもに対する親の責任 ②差別の根絶 (女性や先住民、地震・洪水・病気による状況下での連帯) ③社会的権利と責任 (様々な地域の平和や暴力の関係、地域の祭に向けた生産的活動) ④戦争による被害と提案 (各地域の生活の特徴や質)
Productividad y Desarrollo (生産と開発)	4 年	②生産者と消費者 ③地域の経済活動、サービスと生産物 ④環境保全、廃棄物の利用、衛生的な環境
	5 年	②生産とサービス、販売サービスの向上 ③生産活動に活用する道具製作 ④地域の産業、人生設計、環境促進のための地域清掃活動
	6 年	①地域の問題の解決 (ex. 自然に関する家計の比較) ②生産とサービス活動の提案 ③地域の発展に必要な技術 (ex. 私たちの安全、献立計画) ④自然保護活動、人生設計、地域発展のための活動

\* コンピテンシー：それぞれの具体的内容は、「(5) ODEC」に記載した①～④である。 (出所：グアテマラ教育省、2006)

## (6) グアテマラにおける家庭科的教育

前期中等課程のCNBとODECは、「生産と開発」を「家庭」「技術」「簿記」「農業」「職業教育」などで構成している。女子生徒たちが調理や被服製作などを経験しており、中学校段階では「家庭科」は実質存在している。しかし、初等教育における「生産と開発」は、カリキュラムに構成されていながら、日本のような「衣・食・住・家族・消費と環境」に関する構成にはなっておらず、地域と家庭の経済、自然環境の発展のための実践中心の学習で、教員も児童も家庭科教育を実践しているという認識が薄い。

ODECに提示された指導内容や活動の中から日本の家庭科教育に関連する学習を表4にまとめた。学年ごとにみると、前期課程の3年次までに「体育」と「社会環境と自然」で栄養や衛生などの保健に関わる内容を繰り返し学習している。そして後期課程では、「体育」で運動に関わる食事や栄養の重要性を、「自然科学と技術」で病気や感染症対策、保育に関連させた食教育を実践している。また「市民教育」では、3年次までに家族や地域との共生について重点的にとりあげ、さらに後期課程ではエリアが広がり、子どもや女性の人權、民族や人種による差別や暴力、戦争の根絶を中心に構成されており、平和でさらに発展した国家の形成を目標にしていることがうかがえる。

## (7) 教育的課題

グアテマラの教育上の課題の1つ目は、義務教育の完全定着である。就学率は年々上昇しているが義務教育修了率、小学校6年間の修了率も低く、欠席数や進級試験に合格できずに留年する児童・生徒が非常に多いことが原因と考えられる(表5)。特に小学校では、1年生の留年率が非常に高いと言われ、不登校や留年を続ける児童への教員や学校側の対応は十分に

表5 グアテマラの就学率と留年・中退率 (単位: %)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
粗就学率 <sup>6)</sup>	72.05	118.63	66.65	33.37
純就学率 <sup>6)</sup>	57.09	98.68	40.25	21.21
重複率	N/A	11.49	3.06	1.16
退学率	7.82	5.51	8.22	6.46
進級率	N/A	86.40	68.37	76.00
進級しない割合	N/A	13.60	31.63	24.00

(出所: グアテマラ統計局、国家識字委員会 2011  
データは 2009)

なされていないことも問題である。そのため教育事務所は、初等教育への準備期間としての幼児教育の就学率を高めることや若い教員を対象にした低学年児童への指導法について各県で研修プログラムを立案し、実施している。さらに子どもたちの学習に対する興味・関心を高めるには教員自身の技能を向上させることが必須条件であり、教員の待遇、資質を高めるために教員養成制度を高等教育までにわたり、2015年までに改正する方向でカリキュラムやシステムの見直しがすすめられている。

2つ目としては、教科書などの教育環境の整備の問題である。2012年現在で「コミュニケーションと言語」、「算数」の2教科の教科書は政府から配布されているが、実際には国内での運送の問題などで教員や子どもたちに行き届いていないことも多く、今回訪問した学校の中にも授業で活用されていなかったり、所持していない子どもたちも多くいた。

現在、教育省のホームページからはCNB、ODEC、上記の教科書や副教材的な読み物資料などが閲覧できるようになっている。しかし、他教科について教育省が認可している教科書は存在せず、そのような教科の学習指導はCNBやODEC、市販されている無認可の教科書から教員の独自の判断で学年に応じた内容を指導することになる。資源の乏しい中で教員たちの指導技術や指導教材の工夫にも限界があり、子どもたちの理解力を高める指導法の工夫を早急に検討しなければならない。

3つ目に家庭科教育の普及である。現在の家庭科教育は、中学校で女子に「家庭 (Educación para el Hogar<sup>7)</sup>)」、男子に「技術 (Artes Industriales)」が存在しており、「家庭」を選択した女子のみが専門的に履修をしている。学習内容は学校や教員によっても異なるが、多くが「調理」「衣服製作」「保育」などを経験しているようである。小学校では「栄養」や「健康」についての内容は、「体育」や「社会環境と自然」「自然科学と技術」にカリキュラムとして組み込まれているが、その他の家庭科領域はほとんど掲載がなく、小学校では事実上家庭科は存在していない。CNB、ODECの学習目標や学習活動内容から想定すると、人間形成教科とされている「生産と開発」がコミュニティを意識した生産活動や地域環境についての学習、「市民教育」は子どもや女性の権利を中心とした学習内容になって

おり、国家の社会的問題の改善に向けて小学校段階から家庭科的学习によって生活に必要な知識や技能の伝達を行っているものと考えられる。

### 2.3.2 フティアパ県の状況

#### (1) フティアパの風土

首都グアテマラシティから南東へ 117km の地点にフティアパ県の中心地フティアパ市がある（図 4 の No.5）。エルサルバドルとの国境のまちであり、3,219 ㎢の面積に 17 の都市が存在する。人口は 434,249 人、性比は 0.98 なので男女比はほぼ同じである。世帯数は都市部で 34,986 件、農村部で 62,833 件の合計およそ 10 万世帯が生活をしている（INE 2011）。

マヤ系の先住民は非常に少なく、97%がラディノで、かつてグアテマラの南東部に生活していたシンカという民族がわずかであるが生活をしている。新しい教育プログラムの中でも民族の文化、言語などを尊重し、推奨していくことを全国レベルですすすめているため、現在フティアパの県教育事務所では、県内の教員に「算数」とともに「シンカ」をひろめる研修プロジェクトを大きな柱にしている。

フティアパ県の識字率は 77.4%だが都市部と農村部で格差がみられ、貧困層が農村部に集中しており、経済的な格差も生じている（表 6）。

表 6 地域別貧困の割合（都市部と農村部の比較）

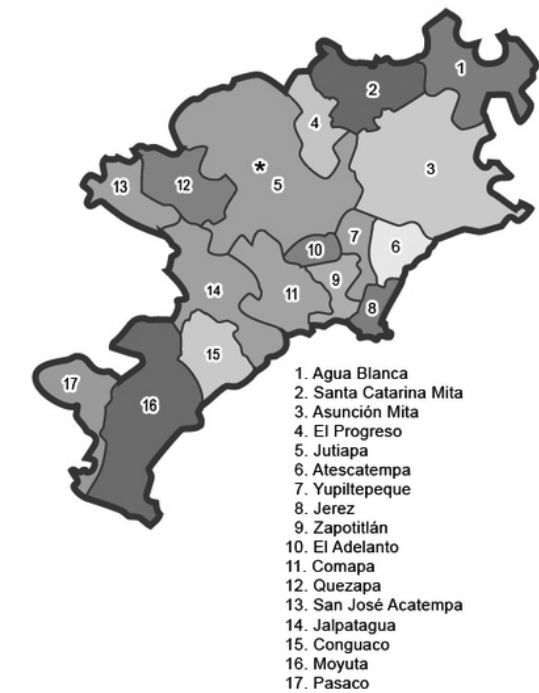


図 4 フティアパの 17 都市

フティアパ県 / 国	
極度の貧困	13.02 / 13.33
貧困	38.52 / 40.38
貧困層合計	51.54 / 53.71
貧困ではない層	48.46 / 46.29
フティアパ県内 都市部 / 農村部	
極度の貧困	5.98 / 16.27
極度ではない貧困	26.84 / 43.90
貧困層合計	32.82 / 60.17
貧困ではない層	65.13 / 39.83
(INE, 2011) (単位：%)	

#### (2) 県内教員数

県内の小学校は公立、私立を併せて 766 校存在し、公立校は 726 校ある。小学校教員は 6,247 人おり、そのうち公立小学校に勤務する教員は、5,788 人である。公立校の現状は、平均すると児童 15 人に対して教員 1 人の割合で配置されており、公立と私立の間には教員 1 人当たりで児童 5.6 人の差が生じている（表 7）。

表 7 フティアパ県内の小学校数と教員数（単位：人）

	都市	農村	計
学校数	77	689	766
	公立	45	681
	私立	32	40
教員数	1,190	5,057	6,247
	公立	806	4,982
	私立	384	75
教員 1 人当たりの児童数	15.14	9.54	14.73
	公立	14.97	15.17
	私立	10.33	5.52



### (3) 県内の児童・生徒数と就学率

教育省（2011）によると、1 月始業時の登録者は公立 87,616 人、私立 4,379 人でフティアパの多くの子どもたちが公立小学校に通っている。私立校は人口の多い都市部に集中して設置されていることもあり、全体の 5%をわり、農村部では公立志向が高い。

さらに進級児童は公立 69,527 人、私立 4,145 人で公立の進級者の割合は私立を大幅に下回っており、都市部より農村部、さらに女子より男子に進級率が低い傾向がみられる（表 8）。県内の純就学率は近年大幅に上昇し、ほぼ 100%に近づいているが、留年や退学を経験する者が多いとみられ、小学校 6 年まで在籍する児童は 81.5%と国内の他の地域と同じ状況である（表 9）。

小学生全体の中退率は、6.32%と国内の平均的数値ではあるが、都市部の 4.69%に対し、農村部が 6.67%であり、地域差がみられる。

また、前期中等教育の就学率、修了率も極めて低くなっていることは問題である（表 10）。

## 3. 小学校における家庭科的教育<sup>8)</sup>に関する調査

### 3.1 本研究の方法

グアテマラには 21 の県が存在し、民族、言語、文化、生活様式などは地域により多少異なるが、本研究においてはフティアパ県の都市部の公立小学校に通う子どもたちと県内の公立小学校に勤務する 24 歳未満の教員を対象に実施した家庭科的教育に関する意識調査から考察をする。

調査実施時期は 2012 年 9 月、対象児童は男子校：4 年生 1 クラスと 5 年生 2 クラスの計 63 名、女子校：6 年生 1 クラスの 32 名の合計 95 名で（表 11）、対象教員は、県事務所が主催する研修に参加した 24 歳未満の男女 77 名である。児童、教員のどちらも家庭科的教育の学習経験や興味・関心について、質問紙に

表 8 フティアパ県内の小学校の児童数

（単位：人）

	男子	女子	合計	都市男子	都市女子	都市計	農村男子	農村女子	農村計
初期登録者	47,408	44,587	91,995	8,133	7,895	16,028	39,275	36,692	75,967
(公立)	45,148	42,468	87,616	6,108	5,955	12,063	39,040	36,513	75,553
(私立)	2,260	2,119	4,379	2,025	1,940	3,965	235	179	414
進級した生徒数	37,284	36,388	73,672	6,897	6,912	13,809	30,387	29,476	59,863
(公立)	35,176	34,351	69,527	5,012	5,049	10,061	30,164	29,302	59,466
(私立)	2,108	2,037	4,145	1,885	1,863	3,748	223	174	397

表 9 フティアパ県の初等教育の状況（単位：%）

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
進級・進学率	51.1	54.2	57.3	59.0	60.9	63.1	67.3	71.6
純就学率	88.2	89.7	92.4	93.5	94.5	95.0	95.1	98.7
小学校修了率	59.9	64.1	65.5	69.7	72.6	73.0	76.4	81.5

表 10 フティアパ県の前期中等教育の状況(単位:%)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
純就学率	28.2	29.7	31.3	33.2	34.7	36.4	37.2	40.3
中学校修了率	22.8	25.5	27.2	29.2	29.1	30.7	35.2	37.7

注)表 7～表 10 の出所はグアテマラ教育省 HP による。  
(<http://www.mineduc.gob.gt/portal/>)

表 11 アンケート調査対象児童

	A 校：男子・都市部	B 校：女子・都市部	合計
男子	63 名		63 名
女子		32 名	32 名
	63 名	32 名	95 名

よる調査を実施し、研修のあとで対象者に解答用紙への記入を求めた。

グアテマラの小学校では「体育」は、教員養成校などの体育専門課程の学生たちが実技指導を行い、学習活動のサポートをしているが、他の教科に関しては、基本的には学級担任が教科指導を実施している。

## 3.2 児童の学習経験

児童の家庭科的学習の経験は、女子児童には全員あり、なかでも「手工芸<sup>9)</sup>」は全員に学習経験があった。また、住環境、栄養に関する領域は比較的高い数値を示している。

男子児童は半数が学習経験をもち、なかでも「手工芸」が61.3%で最も高く、「調理」48.4%を示した。男女に共通して学習経験が少なかった内容は、「洗たく」であった。「調理」や「保育」の内容に関しては、女子より男子の方が高かった（図5、図6）。

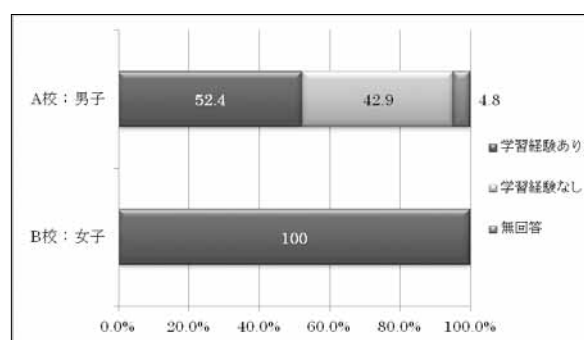


図5 家庭科的学習経験の有無（学校別）

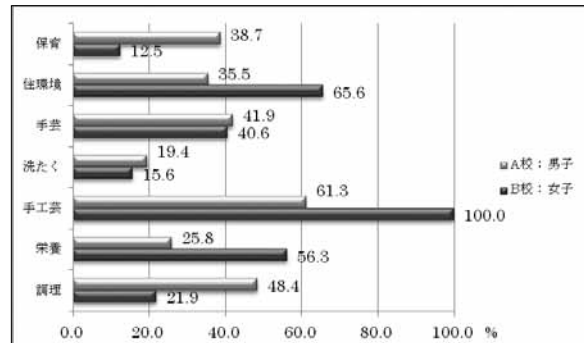


図6 学習経験者の学習した内容（学校別）

## 3.3 児童の家庭科的学習に対する興味・関心

### 3.3.1 学習経験者の家庭科的学習に対する興味・関心

男子の学習経験者は、72.7%が「興味がある」と回答し、「あまり興味がない」「全く興味がない」の回答はわずか6.0%だった（図7）。

女子の学習経験者の興味・関心は87.5%で非常に高く、約97%が「興味がある」または「少し興味がある」と答えている。無回答の男子児童が多いため、正確なデータを得ることは難しいが、家庭科的学習の経験による興味・関心は男女ともに高いといえる。

さらに、興味の高い児童にどのような内容に興味を持てたかを尋ねたところ、学習経験者の最も多かった「手工芸」が69.4%で最も高く、「住環境」45.2%、「栄養」「手芸」が35.5%で同率であった。「洗たく」や「保育」「調理」は比較的低かった（図8）。

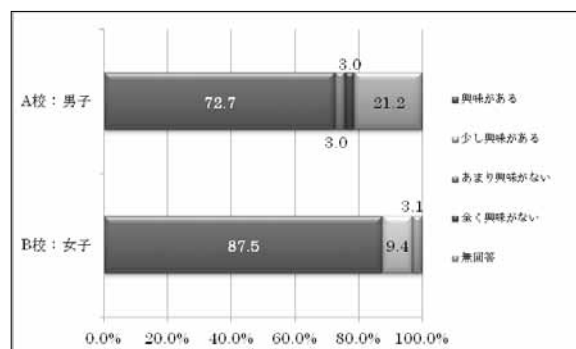


図7 学習経験者の家庭科的学習に対する興味・関心（学校別）

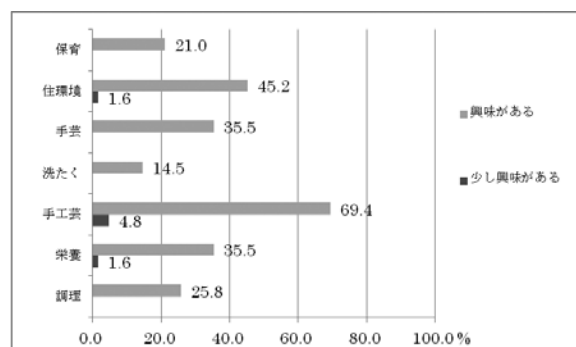


図8 学習経験者の興味・関心と学習内容との関係

### 3.3.2 学習未経験者の家庭科的学習に対する興味・関心

学習未経験者は男子26名で、家庭科に対して「興味がある」と回答した児童は、男子校の学習経験者で「興味がある」と回答した割合とほぼ同じ74.1%、「少し興味がある」をあわせると85.2%であった。学習経験者との大きな違いは、1割近くの児童が「全く興味がない」と回答した（図9）。

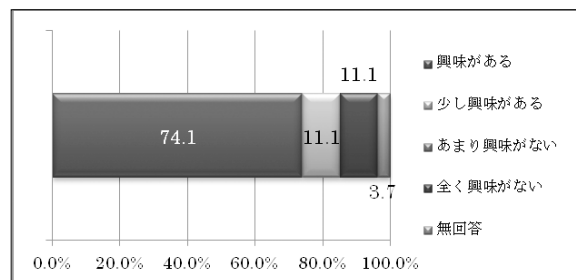


図9 学習未経験者の家庭科的学習に対する興味・関心  
さらに、学習未経験者全員に今後学習してみたい内容、興味・関心のある学習内容について尋ねたところ、経験者と同様に「手工芸」が76.9%で最も高く、「手芸」65.4%で半数以上の児童が他の学習内容に比べ、ものづくりに対して高い興味・関心をもっていることがわかった。反対に、「洗たく」「栄養」に対する興味・関心は低かった（図10）。

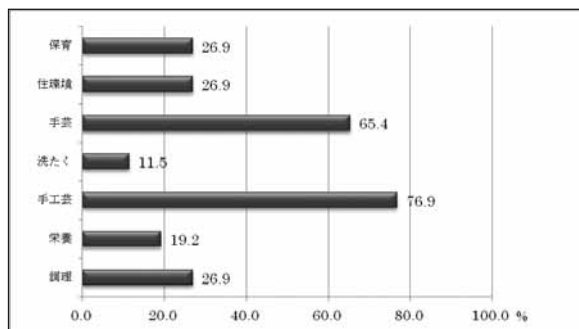


図10 学習未経験者が興味・関心のある学習内容

### 3.4 学習内容と他教科との関連

グアテマラの小学校教育には「家庭科」といえる教科が存在しないことから、学習経験者はどのような教科の学習活動によって経験をしたかを記述してもらった。学校や学年によっても多少異なり、偏りはあるが、「手工芸」を「自然科学」や「算数」と回答している子どもが数多くいた。

女子児童はより詳細に記入しており、「手工芸」や「手芸」は全員が「生産と開発」で一致していた。「住環境」や「栄養」は「自然科学」、アンケート項目に含まなかった「家族」に対しては、「社会科学」をあげている者が多かった。これら以外の内容については特に記載はなく、学級担任が独自に指導をしてきたものと考えられる。

### 3.5 子どもたちの家庭生活へのフィードバック

学習経験のある児童に対して、学習したことを家庭内で活かした経験を尋ねた。「食器洗い」や「食事の配膳」「調理」「住まい周辺の清掃」が少数意見でみられ、多くが「手芸」や「手工芸」で製作した花瓶や敷物製作などをあげている。またそのうちの大多数が母親のために実践しており、家族やきょうだい、祖母やクラスメイトなどが続く。その頻度は「1回」から「8回」、

さらには「たくさん」と回答する者もいて個人差がみられた。

### 3.6 教員の家庭科的教育に対する興味・関心

教員の家庭科的教育の学習経験の有無と興味・関心の関係性に関しては、図11の若い教員グループ（18歳から24歳の現職教員と来年度から新規に教員になる77人）を対象にした調査から考察した。

児童・生徒時代に学習経験のある教員が70人、学習未経験者が7人であった。学習経験者の多くが中学校での学習経験をもち、男性でも学習経験のある教員は多くいた。

学習経験者の大多数が、家庭科に高い興味・関心を示しており、「興味がある」「少し興味がある」をあわせると92.8%であった。さらに学習経験がなくてもおよそ7割の教員は高い興味・関心を持っていることがわかった。つまり、学習経験の有無にかかわらず、教員の家庭科的教育に対する興味・関心は高いといえる。



図11 若年層の教員の家庭科的学習の学習経験と興味・関心

## 4. 調査からの示唆と課題

### 4.1 考察

これらの調査結果をまとめると、グアテマラの小学校における家庭科的教育は、主に教科「生産と開発」の中で「手芸」や「手工芸」の学習活動を通じて、家族や身の回りの人のため、生活のために役立つものづくりを中心に実践されている。

さらに「自然科学」で「住環境」や「栄養」について、「社会科学」で「家族」について学習し、家庭科教育のすべての領域は到達していないが、関連教科による学習活動で様々な家庭科的学習に関する経験をし、生活に必要な知識や技能を獲得しているといえる。

また子どもたちの家庭科的教育に対する興味・関心は男女ともに高く、女子は「手工芸」「住環境」「栄養」、男子は「手工芸」「調理」「手芸」に高い関心を示して

いた。

学習経験のない男子児童でも、多くが家庭科的学习に対する興味・関心をもち、特に「手工芸」「手芸」に対する興味・関心が高かった。

学習経験の有無に関係なく、子どもたち全体で興味・関心の低かった「洗たく」については、都市部で生活する中流家庭においては洗たく機が普及している。中には手洗いをしている家庭もあるが、洗たくをはじめ、調理、清掃などを中心に身の回りの世話をする使用人を雇って生活する家庭が多いことから、生活の中での必要性をあまり重視していないものと考えられる。

子どもたちの調査結果と同様に家庭科的教育に対する教員の興味・関心も高く、学習経験者ほど高い関心を示していた。

## 4.2 まとめ

グアテマラの小学校では、「家庭科」という独立した教科は存在していないが、子どもも教員も興味をもって家庭科的学习に取り組んでいる。

しかし、指導する教員の学習経験が充分になく、教員養成校においても専門的に学習していなかったり、学校現場においては教科書などの十分な教材もなく、子どもたちへの教育が教員の指導力に任されていることで、子どもたちの興味・関心や発達段階に適した学習活動、学習内容になっていなかったりする。さらに、子どもたちの家庭の経済的問題から学習に必要な材料がそろえられず、学習活動に参加できないなどの問題も生じている。

現在、2015年から完全実施となる新しい教員養成システム<sup>10)</sup>に向けた改正作業が進められている。グアテマラの教育改革の今後に期待するとともに、現職教員への授業実践における技術的なサポートが不可欠である。具体的には、コストのかからない教材の提案やグアテマラの子どもたちを取り巻く緊急的課題である「栄養」などの食育、「保育」などについて、彼らが興味を持って取り組めるような教材の開発を検討し、子どもたちの生活改善に役立てていきたい。

注

1) 外務省 政府開発援助 ODA ホームページ「グアテマラの概要と開発課題」より引用。

2) 人間開発指数 (HDI) は、国内の平均値であるため、

人間開発の水準に不平等が生じていても値には反映されていない。そのため、不平等調整済み人間開発指数 (IHDI) が 2010 年版の報告書から導入され、平均余命、就学年数、国民総所得において、国内の不平等の深刻さに応じて値を差し引き、不平等の程度を反映した指数となっている。HDI はその国の人間開発の潜在能力を表す指数で、IHDI はその国の人間開発の実際の達成度を表す指数となっている (UNDP 2012)。

- 3) 「多次元貧困指数 (MPI)」は、清潔な水や調理用燃料の入手可能性、保健サービスの利用可能性、基礎的な家庭用品の普及度、家屋の建物としての基準など、世帯レベルの要素に着目することを通じて、所得の値だけを基準にする場合よりも総合的に貧困の状況を描き出すことを目的とする指数である。MPI を基準に判断すると、2010 年までの 10 年間、109 か国で約 17 億人が「多次元」の貧困状態にあった (UNDP 2012)。
- 4) World Health Statistics 2012 の統計は 2010 年現在のデータである。
- 5) 一般職の状況に関しては、地方に設置されている教育部長への聞き取り調査 (2012 年 9 月) からの情報である。
- 6) 「純就学率」はその学年の年齢に対応した児童の就学率で、「租就学率」は年齢に関係なく、在籍している児童・生徒数を 7 歳～12 歳の総人口で割った数を示す。そのため小学校で 100% を上回っているのは、7 歳未満や 13 歳以上の子どもたちが多く在籍していることを示している。
- 7) 直訳すると、Educación para el Hogar は、「家庭のための教育」、Artes Industriales は、「産業芸術、工業技術」である。CNB では、中学校の「生産と開発」の教科として、「家庭」「技術」「簿記」を履修するように記載されているが、現状は「家庭」と「技術」は性別で分かれ、女子が「家庭」、男子が「技術」を履修している。
- 8) 現在、グアテマラ小学校には、「家庭科」は存在していない。中学校で「生産と開発」が「家庭科」「技術」「簿記」という領域をもつため、小学校の「生産と開発」は「家庭科」に非常に近いが、学習内容が「自然科学」「体育」などにも関連しているため、ここでは「家庭科的教育」ということばで表現する。

- 9)「手工芸」と「手芸」の違いは子どもたちの判断によって、解釈が曖昧なところもあるが、一般に紙や家にある不用品のリサイクルを目的にした工学的な学習を「手工芸」、編み物や裁縫などは「手芸」と認識されている。
- 10) 現行の小学校教員は教員養成校を卒業後、19歳から資格を得るが、他のラテンアメリカ諸国の動向もあり、改正後は高等教育機関で準備課程を2年間、専門課程を3年間経て資格取得となる（グアテマラ教育省 2012）。

#### 参考文献・引用文献

FAO（国際連合食料農業機関）(2011) Panorama de la Seguridad Alimentaria y Nutricional en América Latina y el Caribe 2011  
[http://www.rlc.fao.org/uploads/media/Panorama\\_del\\_hambre\\_2011.pdf](http://www.rlc.fao.org/uploads/media/Panorama_del_hambre_2011.pdf) (2012年11月4日アクセス)

外務省 (2011) 『政府開発援助国別データブック』  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11\\_databook/pdfs/06-08.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/06-08.pdf) (2012年11月27日アクセス)

INE（グアテマラ統計局）(2010) Perfil estadístico de género y pueblos: maya, garifuna, xinka y ladino  
<http://www.ine.gob.gt/np/generoypueblos/documentos/Perfil%20Estadistico%20final.pdf#search=Perfil+estad%C3%ADstico+de+g%C3%A9nero+y+pueblos%3A>(2012年7月7日アクセス)

INE（グアテマラ統計局）(2011) Pobreza y Desarrollo- Un enfoque departamental-  
<http://www.ine.gob.gt/np/encovi/encovi2011.htm>  
(2012年7月7日アクセス)

国際協力機構（JICA） / 国際開発センター (2012) 『基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書 ―グアテマラ―』  
[http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/965655deba9e946249256f2b003e6f5b/cd09a6775691f54149257a9a000b0a10/\\$FILE/%E3%82%B0%E3%82%A2%E3%83%86%E3%83%9E%E3%83%A9%E5%](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/965655deba9e946249256f2b003e6f5b/cd09a6775691f54149257a9a000b0a10/$FILE/%E3%82%B0%E3%82%A2%E3%83%86%E3%83%9E%E3%83%A9%E5%92%8C).pdf#search=%E5%9F%BA%E7%A4%8E%E6%95%99%E8%82%B2%E3%82%BB%E3%82%AF%E3%82%BF%E3%83%BC%E6%83%85%E5%A0%B1%E5%8F%8E%E9%9B%86%E3%83%BB%E7%A2%BA%E8%AA%8D%E8%AA%BF%E6%9F%BB)

92%8C).pdf#search=%E5%9F%BA%E7%A4%8E%E6%95%99%E8%82%B2%E3%82%BB%E3%82%AF%E3%82%BF%E3%83%BC%E6%83%85%E5%A0%B1%E5%8F%8E%E9%9B%86%E3%83%BB%E7%A2%BA%E8%AA%8D%E8%AA%BF%E6%9F%BB'(2012年10月26日アクセス)

Ministerio de Educación (グアテマラ教育省)  
<http://www.mineduc.gob.gt/portal/> (2012年4月16日アクセス)

Ministerio de Educación (グアテマラ教育省) (2006) ODEC,  
<http://www.mineduc.gob.gt/DIGECUR/>(2012年4月17日アクセス)

Ministerio de Educación (グアテマラ教育省) (2008) CNB,  
[http://www.mineduc.gob.gt/DIGECUR/?p=CNB.asp&t=Curriculo\\_Nacional\\_Base\\_CNB](http://www.mineduc.gob.gt/DIGECUR/?p=CNB.asp&t=Curriculo_Nacional_Base_CNB)(2012年4月16日アクセス)

Ministerio de Educación (グアテマラ教育省) (2012) Modelo del Subsistema de Formación Inicial Docente- PROSPUESTA-,  
[http://www.mineduc.gob.gt/portal/contenido/menu\\_principal/inicio/documents/Modelo%20de%20subsistema%20de%20formaci%C3%B3n%20inicial%20docente%20ag%202012.pdf](http://www.mineduc.gob.gt/portal/contenido/menu_principal/inicio/documents/Modelo%20de%20subsistema%20de%20formaci%C3%B3n%20inicial%20docente%20ag%202012.pdf) (2012年11月2日アクセス)

小川啓一・江連誠・武寛子 (2005) 「万人のための教育（EFA）への挑戦：日本のODAに対する提言」, JICA 研究所  
[http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC\\_and\\_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kyakuin/200512\\_edu.html](http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kyakuin/200512_edu.html)  
(2012年5月1日アクセス)

大友篤 (2006) 「グアテマラ人口センサスに見る男女間格差」  
『統計』 57(3), pp.38-45

統計編集部（2005）「グアテマラ共和国の 2002 年人口センサス結果」『統計』 56(12), pp.55-63

UNDP（国連開発計画）(2012)『人間開発報告書 2011』  
<http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2011/download/> (2012 年 11 月 8 日アクセス)

UNESCO-IBE（ユネスコ国際教育局）(2010) World Data on Education VII, Education 2010/11(Guatemala)

[http://www.ibe.unesco.org/fileadmin/user\\_upload/Publications/WDE/2010/pdf-versions/Guatemala.pdf](http://www.ibe.unesco.org/fileadmin/user_upload/Publications/WDE/2010/pdf-versions/Guatemala.pdf)  
(2012 年 10 月 26 日アクセス)

WHO（世界保健機関）(2012) World Health Statistics 2012  
[http://www.who.int/gho/publications/world\\_health\\_statistics/2012/en/](http://www.who.int/gho/publications/world_health_statistics/2012/en/) (2012 年 11 月 8 日アクセス)

柳下真知子（2008）「統計でみるグアテマラの女性とその健康」  
『統計』 59(5), pp.32-37